



林木育種情報

No.34
2020.7

研究成果の「橋渡し」の推進

審議役 中山 浩次

我が国では、戦後造成された約1,000万 haの人工林の過半が既に10齢級以上となり、さらに今年度末にはその割合が約7割に達すると見込まれています。このように人工林資源の本格的な利用期を迎えた近年、主伐とその後の再造成がキーワードとなっています。現行の「森林・林業基本計画」において「過去に経験したことの無い新たな段階に入った」と記述されているように、新たな山づくりの歴史の始まりです。その第一歩となる優良種苗の確保に向け、品種開発やその原種の増殖・配布等を担う林木育種研究・事業の果たす役割は極めて重要であり、今後数十年後の森林整備の成果を左右するものであります。さて、平成28年度にスタートした第4期中長期計画は、今年度は5年目となる最終年度を迎えています。林木育種センターでは、森林・林業に対する社会ニーズを踏まえて作成された当該計画に基づき、エリートツリーや優良品種の開発をはじめ、高速育種技術の開発、特定母樹等の原種苗木の都道府県等への配布、トレーサビリティを確保した原種苗木配布システムの開発、遺伝子組換えやバイオテクノロジーを利用した育種技術の開発など、ニーズに応えられるよう技術開発と成果の普及を鋭意進めているところです。

また、第4期中長期計画では、研究開発の成果の最大化を図るため、新たな取組として、産学官民との連携・協力や林木育種分野におけるハブ機能の強化といった成果の「橋渡し」機能の強化が

位置づけられ、林木育種センターでは研究成果の実用化等に向け、①都道府県や民間企業等との共同研究、②講習・指導等を通じた林木育種技術情報の提供、③課題解決に向けたネットワークの構築、④海外の研究機関等との連携による共同研究等に取り組んでいます。具体的には、①では用土を用いない空中さし木法によるスギさし木苗増殖技術の開発やコウヨウザン、ユリノキ等早生樹に係る研究、②では都道府県や認定特定増殖事業者に対する接ぎ木やさし木等の増殖や採種徳園の整備等の技術指導、「林木育種連携ネットワーク」(会員:行政、公的機関、苗木生産団体・事業体)や「カラマツ育種技術連絡会」(行政、公的機関)を通じた技術研修会の開催やメールマガジンの発行等の情報提供、③では「ブロック会議育種分科会」(行政、公的機関)や「特定母樹等普及促進会議」(行政、公的機関、民間林業団体・事業体)等を通じたニーズの把握とそのフィードバック、④ではベトナムやケニア等における共同研究を通じた気候変動適応策等に資する育種技術の開発等を推進してきました。以上のような林木育種分野における研究開発成果の「橋渡し」について、今後とも関係の皆様との連携・協力の強化を図りつつ、全国各地の次代の山づくりに貢献できるよう取組を進めていきたいと考えています。引き続き皆様の積極的なご参加と取組の活性化へ向けたご協力をよろしくお願い致します。

【紙面紹介】

前方選抜による初期成長に優れた第二世代 カラマツ品種の開発について	2
ヒノキの管接ぎによるクローン増殖	3
エリートツリー等の原種増産技術の開発事業	4

薬用樹木「カギカズラ」の栽培・収穫技術体系の確立と 未利用部位の活用に関するプロジェクトが始動	5
「遺伝資源の配布」について	6
海外研修員等の受入れについて	7
特定母樹の取組状況について	8



国立研究開発法人 森林研究・整備機構
森林総合研究所林木育種センター

Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute